

Tokyo Equity Capital Markets

Daily Syndicate Information

平成22年7月30日

この要項はシティグループ証券株式会社(以下「シティグループ証券」という)が、主幹事、幹事、引受又は委託販売会社として参加を予定している募集又は売出しに関し公表された情報を元に作成したものです。本文中の情報は、シティグループ証券が信頼できると判断した情報源から入手したものです。これらの情報が正確であるとの保証は致しかねます。また、情報が不完全な場合または要約されている場合があります。本文に掲載された内容は、送付時における確認事項であり、予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

この資料はお客様への投資助言や証券売買その他の取引の勧誘あるいは取引の申込みを目的としたものではありません。すべての取引は、各々の目論見書等関連する最終の契約書類にてのみ規定されますので、それらを必ずご覧ください。

需要の申告につきましては、需要申告期間内におこなうことができます。なお、当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。

シティグループ証券では、お客様への販売にあたり、弊社における配分に係る基本方針に従って決定する予定です。

配分の申込みにつきましては、申込期間内に申込証拠金を添えて申込みをおこなっていただきます。

日興コーディアル証券主幹事案件 (委託販売:シティグループ証券)

発行会社	日程	諸条件
ケネディクス株式会社 (既公開 - 4321)	<ul style="list-style-type: none">7/15 : 発行決議7/15 : 仮条件決定7/23-7/27 : 需要申告期間7/27 : 価格決定日7/28-7/29 : 募集期間8/4 : 株式交付日	<ul style="list-style-type: none">株数合計: 1,039,600株国内販売分: 343,464株OA分: 20,396株海外販売分: 560,500株OA分: 115,204株ジョイントグローバルコーディネーター: 日興, UBS国内ジョイントリポートマネージャー: 日興, UBS海外ジョイントリポートマネージャー: シティ, UBS海外ブックランナー: UBS仮条件: ディスカウント率 4.0%-8.0% (0.5%刻み)募集価格: 14,855円 (5.5%ディスカウント)米国籍口座への配分: 米国証券法144Aによる販売のみ可

日興コーディアル証券引受案件 (委託販売:シティグループ証券)

発行会社	日程	諸条件
現在、取扱案件はございません。		

主幹事案件

発行会社	日程	諸条件
現在、取扱案件はございません。		

他社主幹事案件 (海外トランシェ引受)

発行会社	日程	諸条件
現在、取扱案件はございません。		

この資料は、お客様に対してマーケット情報等を提供する目的で作成されたものであり、当社が行う金融商品取引業の内容をご案内する目的で作成されたものではありませんが、今回は、当社が行う金融商品取引業における販売資料としてお客様に交付させていただいております。従いまして、当社が行う一般投資家のお客様に対する広告等に該当しますので、広告等に関する以下の表示事項にご留意ください。

当社の概況

商号等 シティグループ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第130号

加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

上場有価証券及び新規上場有価証券等(以下「本証券等という」)の売買等に当たっては、取引所金融商品市場での本証券等の売買代金の他に売買代金にお客様と当社であらかじめ合意した料率を乗じた売買手数料をいただきます。売買手数料の料率は、お客様と当社との間の合意により、都度又は定期的に決定されますので、本書面上その料率等をあらかじめ記載することはできません。

本証券等を募集等により、または当社との相対取引により売買する場合は、原則売買対価のみを授受いただきます。

本証券等にあつてはその相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

また、本証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

本証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

また、新株予約権、取得請求権等が付された本証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

お客様におかれましては、お取引の際には、目論見書や契約締結前書面、お客様向け資料等をよくお読みいただき、ご自身の税務、財務、法務アドバイザーより助言を受けた上で、ご自身の目的、経験、資力に基づく投資判断をなさるようお願いいたします。